

経営比較分析表（令和5年度決算）

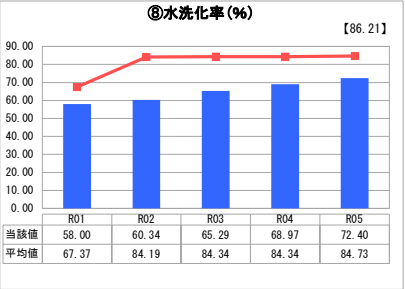
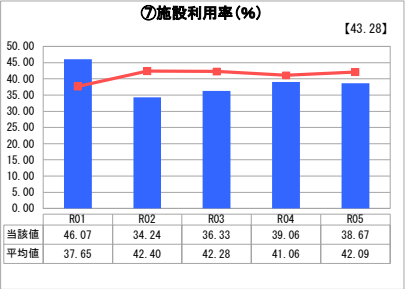
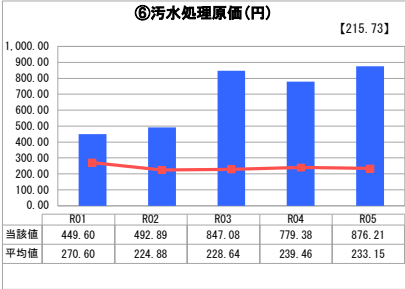
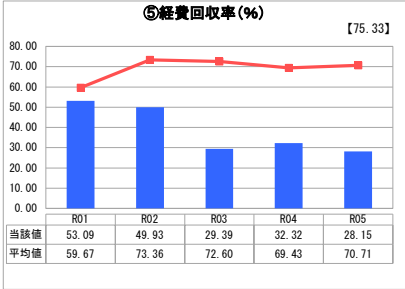
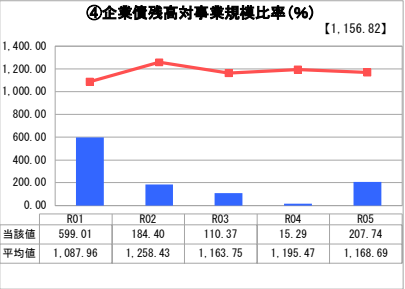
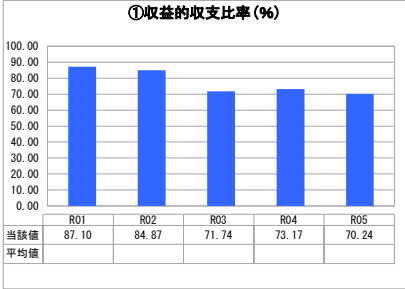
北海道 苫前町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	75.61	89.57	4,080

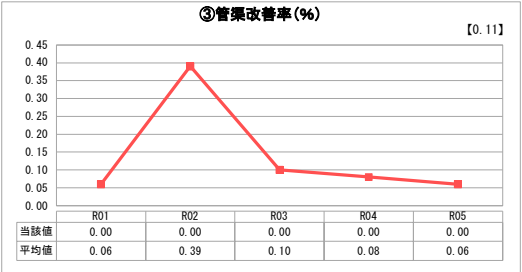
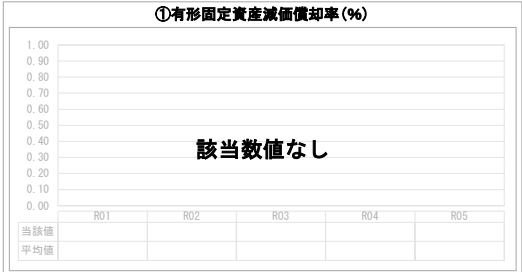
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,747	454.60	6.04
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,040	1.31	1,557.25

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

管渠普及率の上昇に伴い水洗化率も堅調に上昇している。

また、企業債残高対事業規模比率については、管渠整備が一通り完了し、新たな起債を発行していないため比率が低下しており類似団体と比較しても低い数値となっている。

しかしながら、経費回収率は類似団体と比較しても低く推移しており、一般会計からの繰入に依存している状況が続いているとともに、汚水処理原価も維持管理費の増により、類似団体と比較して約3倍のコストを要しているところである。

さらに、施設利用率が50%前後を維持していたが、令和2年度からは類似団体と比較しても平均値を下回る状況となっている。

令和6年度からは公営企業法適用開始となることから、今後においても、更なるコストの見直しを行い、料金改定の検討を進め、経費回収率の向上を図っていく必要がある。また、継続して水洗化率の向上を図る必要である。

2. 老朽化の状況について

平成30年度で下水道管渠整備事業が完了しているため、既存施設を有効活用するための長期更新計画に基づくストックマネジメント計画を策定し、年次更新に必要な財源の確保に努め設備投資の抑制を図る。

全体総括

下水道経営を将来にわたって安定的に継続していくため他会計からの繰入金に依存せず、中長期的に自立・安定した経営基盤を築く必要がある。そのため、可能な限り使用料収入による汚水処理原価を回収する必要があることから、水洗化率の向上と使用料の適正化を図ることが重要である。

また、令和5年度からは下水道汚泥の有効利用の検討をしており、有効利用が可能となれば維持管理費を大きく減少させることが期待できる。

老朽化対策については、個々の施設ごとの老朽化状況に応じて順次改築するストックマネジメント計画の策定による、下水道施設全体を見渡して改築需要を勘案しつつ、維持管理・改築（更新・長寿命化対策）を実施して継続的な下水道事業運営を確保する。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。